

令和7年度第1回学校給食センター運営委員会

日時 令和7年10月27日（月）
午後1時30分から
場所 学校給食センター2階研修室

次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 教育長あいさつ
- 4 委員長及び副委員長の選任について
- 5 議題
令和6年度学校給食センターの事業実施状況について（報告）
学校給食費の現状について（報告）
- 6 閉 会

※会議終了後、公共的団体等の代表の方、市民公募委員の方を対象とした給食センターの概要説明を予定しております。（30分程）

報告事項(1)

令和6年度学校給食センターの事業実施状況について

1 給食提供数について

年間給食日数	年間給食数	賄材料費(円)	1日あたりの平均食数(食)	1食あたりの給食費(円)
189	917,260	299,129,995	4,853	326.11

2 第3子以降の給食費無償化事業について

経済的負担が大きい多子世帯の保護者負担を軽減するため、市内の小中学校に通う第3子以降の学校給食費を令和6年4月分から令和7年3月分まで無償化としました。

対象人数は、給食センター分が小学校385人、中学校141人、計526人(480世帯)となり、無償化対象金額は26,443,540円となります。

桜台小中学校分は、小学校41人、桜台中学校16人、計57人(53世帯)となり、3,217,620円の補助金を交付しました。

3 物価高騰における学校給食費の負担軽減について

近年の物価高騰により、学校給食の賄材料費にも影響がでており、令和5年度と比較し1.47%上昇したことから、令和6年度分については、令和5年度に引き続き、保護者の負担とせず、国の地方創生臨時交付金を活用し、市の負担としました。

4 給食の残菜について

(1) 残菜率

令和6年度の残菜率は、小学校平均17.2%、中学校平均11.2%となります。
(資料1)

(2) 残菜を減らす取り組み

- ・毎日の残菜率を把握し、メニューの検討
- ・栄養士による栄養指導の実施(各小中学校)
- ・食育通信を発行し、児童生徒だけでなく保護者への食育の啓発
- ・「食に関する全体指導計画」を作成し、学校全体で食育を組織的、計画的に推進
- ・食べ残しが多いメニューは、調理方法や味付けを工夫するなどの献立の改善
- ・給食調理の様子を撮影して、児童生徒に配布されているタブレットへ配信するなど、ICTを

活用した食育の取り組みを実施する

・新メニューの開発(令和5年度50品目)など

5 給食費の収納状況について

(1) 令和6年度の収納状況

	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	徴収率(%)
現年分	264,657,785	262,453,508	2,204,277	99.17
過年分	13,735,199	1,345,340	12,389,859	9.8

令和5年度の収納状況

	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	徴収率(%)
現年分	277,401,900	275,460,650	1,941,250	99.30
過年分	12,925,534	1,131,585	11,793,949	8.75

(2) 徴収対策

・口座振替の推進

生活保護、準要保護、教育実習生以外は口座振替による納付のお願い

・児童手当からの納付の依頼

年4回支給される児童手当から、58人分(38世帯)929,300円を徴収

・戸別訪問を6回38件実施、また電話による催告の実施

報告事項(2)

学校給食費の現状について

Ⅰ 現在の学校給食費について

市の学校給食費は、平成26年4月の改定以降、食材費の価格が上昇する中、献立の工夫や食材の選定による食材費の抑制などに努め、学校給食費を据え置いたまま給食の提供を続けてきました。しかしながら、昨今の物価高騰の影響を受け、食材費の上昇が止まらず、これまでの学校給食費で適正な献立内容を維持していくことが非常に困難な状況であることから、学校給食費の見直しを行い、昨年度(令和6年度)改定しました。

ただし、昨年度(令和6年度)の学校給食費につきましては、保護者の負担を軽減するため、増額分を国の地方創生臨時交付金を活用し市の負担としています。

また、本年度(令和7年度)から、市内中学校に通う生徒の学校給食費について無償化としています。

なお、令和4年度から実施している第3子以降の給食費無償化事業についても引き続き、県の公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用しながら実施しているところです。

【給食費の月額】R6年度以降

	改定前	改定後	差額
小学校	4,500 円	5,000 円	+500 円
中学校 (※)	5,300 円	5,900 円	+600 円

※令和7年度から無償化のため、市内中学校に通う生徒について保護者負担なし

2 年間を通じて使用する給食食材の影響額について

単位:円

物資名	規格等	R3	R4	R5	R6	R7	上昇率
米	1 kg	352	337	346	375	705	100.3%
小麦 (基本パン)	60g	58.17	61.77	61.77	66.10	68.96	18.5%
パン加工	60g	24	26	27.77	27.77	27.77	15.7%
飲用牛乳	200 ml	50.34	51.14	56.51	60.53	63.08	25.3%
油(1斗缶)	16.5 kg	2,900	5,900	5,200	4,372	4,020	38.6%

3 令和7年度以降の学校給食費について

令和7年度に引き続き、第3子以降の給食費無償化事業については、県の公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用しながら、実施していきたいと考えております。

また、今年度(令和7年度)も国の地方創生臨時交付金の活用を予定しており、給食費の増額分を公費負担としたところです。

来年度以降、国の臨時交付金が交付されるかは現在のところ未定となっておりますが、引き続き財源確保に努めていくところです。